

マイナンバー関連システム一式の  
借入に係る仕様書

令和5年2月

奈良県総務部デジタル戦略課

## 目次

## 内容

1. 概要.....	1
(1) 件名.....	1
(2) 期間.....	1
(3) 目的.....	1
2. 調達機器等.....	1
(1) 調達機器等.....	1
(2) 納品物.....	2
3. 作業要件等.....	3
(1) 作業実施体制.....	3
(2) 作業実施要件.....	4
4. 環境条件.....	6
(1) ハードウェア統合基盤.....	6
(2) 利用ネットワーク.....	6
(3) 利用機器等.....	6
(4) 関係規程.....	9
5. 機器仕様等.....	9
(1) 基本要件.....	9
(2) 機器等仕様.....	9
(3) 設置・設定等業務.....	12
6. 保守業務要件.....	15
(1) 保守体制.....	15
(2) 対応時間.....	15
(3) 保守業務内容.....	15
7. その他.....	16
(1) システム等の連携.....	16
(2) 次期システムへの移行.....	16
(3) 契約期間終了時のデータ消去.....	16

## 1. 概要

### (1) 件名

マイナンバー関連システム一式の借入れ

### (2) 期間

構築・移行：契約締結日～令和5年9月30日

賃貸借：令和5年10月1日～令和10年9月30日

詳細については落札後、奈良県と協議の上決定すること。

### (3) 目的

平成28年1月から、マイナンバーを取り扱う社会保障・税関係事務等の事務手続きが開始されましたが、日本年金機構において、インターネットを介して個人情報漏洩した事案を受けて、平成27年12月に国から全国の自治体に対し、「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の対応手順が示されたところです。

この手順の中で、マイナンバーの外部漏洩を防ぐため、マイナンバーを取り扱う事務はインターネット環境から完全に切り離すなど、システム面での対策を講じる等、情報セキュリティの強化が求められました。これを受け、奈良県においても、平成28年度にマイナンバー利用事務ネットワークを構築するためファイルサーバ等の調達を行いました。

このたび、平成28年度に構築したファイルサーバ等調達契約期間満了に伴い、更新を行います。

## 2. 調達機器等

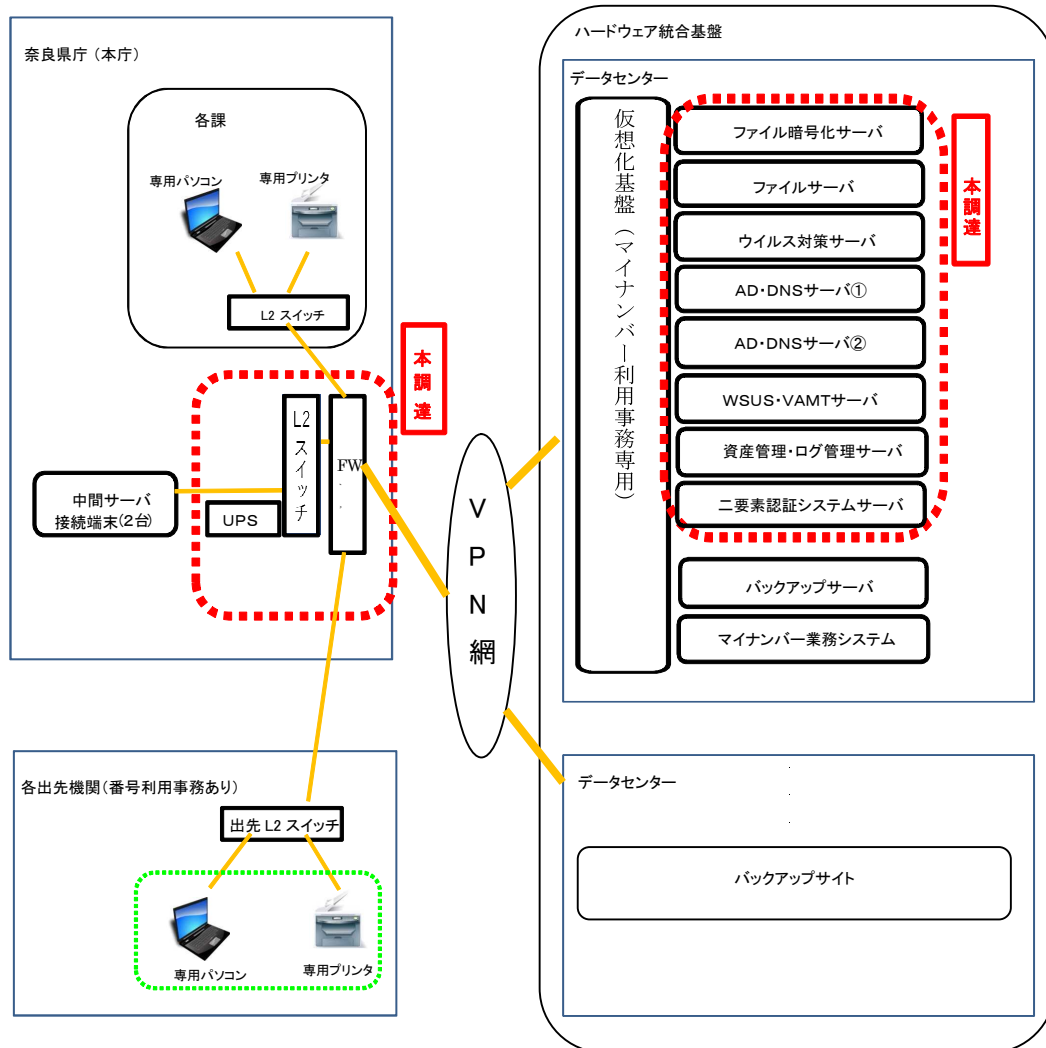
### (1) 調達機器等

No.	項目	数量	リース物品	構築・設定	保守
①	ファイルサーバ	1式	－	○	○
②	ファイル暗号化システム	1式	ソフトウェア	○	○
③	Active Directory サーバ	2式	－	○	○
④	DNS サーバ	2式	－	○	○
⑤	WSUS・VAMT サーバ	1式	－	○	○
⑥	ウイルス対策サーバ	1式	－	○	○
⑦	資産管理サーバ	1式	ソフトウェア	○	○
	SKYSEA Client View	303式			
⑧	二要素（顔）認証サーバ	1式	ソフトウェア	○	○
	ARCACLAVIS ways	303式			
⑨	ハードウェア統合基盤接続用ファイアーウォール	2式	機器	○	○
	L2スイッチ	1式			
	無停電電源装置	1式			

※詳細仕様については、「5. 機器仕様等」を参照のこと

構成イメージ図は、次のとおり。

### 構成イメージ図 (案)



### (2) 納品物

本調達における納品物は次のとおりとする。

#### 納品物一覧

No.	カテゴリ	納品物	内容
1	プロジェクト管理	プロジェクト計画書 (業務実施計画書)	業務の目的、実施体制、実施内容、スケジュール、管理方法等を実施計画としてまとめたもの ※契約締結後、すみやかに提出すること
		WBS	作業項目の明確化とともに、スケジュール管理、工数の割り出しを行うため、作業項目にスケジュール及び工数を細分化し、記載したもの ※プロジェクト計画書提出時及び進捗会議毎に提出すること

2	基本設計	基本設計書	各システムの要件を実現するために実装すべき機能や基礎的な事項についてまとめたもの
		ネットワーク構成図	ネットワーク構成を分かりやすくまとめたもの。物理構成図と論理構成図の2種類
		ラック搭載図	機器をラック搭載した場合の図面
3	詳細設計	詳細設計書	基本設計書で定められた内容を実現するために、それをどう表現するかを具体的に定めたもので、各機器へ設定するパラメータ等の設定根拠及び設定ルール等技術的な事項をまとめたもの
		設定書	各機器への設定情報をまとめたもの
		機器詳細書	機器ごとの品名、型番、導入時期、ポートの接続状況についてまとめたもの。機器にソフトウェアが導入されている場合は、ソフトウェア名及びバージョンについても記載を行うこと
4	運用設計	操作手順書及び運用手順書	奈良県担当者及び運用管理者用の操作手順書及び運用マニュアルをまとめたもの
		障害対応マニュアル	障害時における復旧手順等についてまとめたもの
5	品質管理 (運用試験)	テスト計画書	構築したサーバ等の品質を検査するために実施する試験の内容について定義したもの
		テスト結果報告書	テスト計画書に基づき実施したテストの結果をまとめたもの
6	その他	ハードウェア一式	必要な機器(ラックマウントキット及びケーブル等の設置に必要な機器を含む)。
		ソフトウェア一式	必要なソフトウェア
		ライセンス一式	保証書、ライセンス証書(又はそれに代わる資料)。

### 3. 作業要件等

#### (1) 作業実施体制

##### ①プロジェクト体制

本件調達内容を適切・効率的に履行するためのプロジェクト体制を構築すること

##### ②プロジェクトメンバー要件

受託者は、本業務を遂行する体制として、以下に示す要件を満足すること。  
また、本業務を遂行するうえで、必要な人員を配置すること

##### (ア) プロジェクトオーナー

本業務の全責任を負う受託者における作業責任者である、プロジェクトオーナーを1名配置すること。プロジェクト計画書を策定し、本業務を円滑に遂行するための各作業工程管理及び関連する業務や利害関係者との調整ができるなど、作業全体を十分に管理可能な知識・経験を有しているこ

と。また、次の実績を保有していること

- ・地方公共団体又は中央省庁における本業務と同等規模の情報システム構築実績

(イ) プロジェクトマネージャ

プロジェクトオーナーから指示される作業を確実に履行できる知識・経験を有している者を選出することとし、次の実績・資格を有していること

- ・地方公共団体又は中央省庁における本業務と同等規模の情報システム構築実績

(ロ) プロジェクト品質管理者・セキュリティ管理者

プロジェクトオーナー及びプロジェクトマネージャとは別に、プロジェクト品質管理者・セキュリティ管理者を配置すること

③ 作業体制に関する留意事項

(ア) 品質保証及び監査の体制を確立すること

(イ) 受託者の作業内容及びスケジュール、業務の進捗管理を行いながら円滑に作業を実施できる体制を整備し、体制図とともに各要員の責任や役割分担について提示すること

(ロ) 作業スケジュールに応じて、要員の増減なども検討すること。作業体制を変更しようとする場合は、事前にその旨を書面により報告するとともに、奈良県の承認を得ること

(ハ) 受託者が、業務実施計画書等で示した業務作業が適正に履行されていない、または、本調達仕様書において定義する各要件を満たしていないと奈良県が判断した場合には、奈良県は、受託者に対して体制の変更を指示することができるものとし、受託者はその指示に従い、適切に対応すること

## (2) 作業実施要件

### ① 作業場所

設計、設定準備は受託者事業所内で実施すること。機器の設置・設定及び各作業に関する打ち合わせや、報告、レビュー及び進捗会議等については、主に奈良県の会議室等で実施すること

### ② 設備及び備品

本業務に使用する設備及び消耗品等については受託者が負担すること。県庁舎内で使用する電気料金等の光熱水費については奈良県の負担とする。

### ③ 奈良県からの貸与物件

各業務内容の検討に必要な物件・資料の内、返却の必要なもの及び持出禁止条件に該当するものについては、契約書の秘密保持及び個人情報保護事項に従い所定の手続きにより貸与する。

### ④ 奈良県からの提供物件

本業務に必要な前記の貸与物件・資料以外については、契約書の秘密保持及び個人情報事項に従い所定の手続きにより提供する。

ハードウェア統合基盤に接続する設定作業用 PC は 2 台、奈良県で用意する。

## ⑤会議体

本業務の実施にあたっては、次の会議体を開催し、議事内容について責任のある回答ができる要員を参加させること。会議の開催にあたっては、受託者側で必要な討議資料を用意すること

また、各会議体について受託者側で議事録を作成すること。なお、庁内の他システムとのプロジェクト連携会議の議事録は、原則として開催を提起したプロジェクトで作成するものとし、本業務からプロジェクト連携会議の開催を提起した場合には、受託者で議事録を作成すること

### 会議体一覧

会議名称	開催頻度	開催目的
進捗会議	最低月1回以上	本業務の進捗状況確認やスケジュール管理、課題検討及び解決、品質管理及び推進に必要なワーキンググループ会議間の総合的な調整を行います。
ワーキンググループ会議	随時開催	細かな現場の要件を検討する会議を必要に応じて開催すること。

## ⑥プロジェクト管理要件

受託者は、本件業務にかかる作業を主体的に管理・維持すること。受託者は、契約後10日以内に以下の項目について定めたプロジェクト計画書を提出し、奈良県の承認を受けること

- (ア)プロジェクトの背景、方針、目的
- (イ)対象範囲（スコープ）
- (ウ)成果物
- (エ)制約条件
- (オ)体制と役割分担
- (カ)コミュニケーション（会議体、合意形成プロセス）
- (キ)進捗管理

各タスクの状況把握及びスケジュール管理を行うことを目的とするため、受託者は、進捗管理表を作成し、定期的に作業名、奈良県／受託者の作業区分、責任者、作業の開始日・完了予定日、完了基準、実績値を記入すること

スケジュール差異、工数差異、スケジュール効果指標、工数効果指標、予測総工数、残工数の指標等を用いて、進捗状況を定量的に評価・分析し、必要なアクションを取ること

各タスクの進捗状況に関して、会議体において報告を行うこと。対象とする作業期間に予定していた全タスクに関する進捗状況の分析結果を報告し、計画から遅れが生じた場合は、要因を調査し、体制の見直しを含む改善策を提示し、奈良県の承認を得た上でこれを実施すること

奈良県ハードウェア統合基盤運用業者向けに調達機器等の手順書作成、説明を行うこと

- (ク)課題管理、リスク管理

プロジェクトの中で発生する各種課題について、課題の認識、対応案の検討、解決及び報告のプロセスを明確にすることを目的とするため、課題管理を実施すること

課題管理に当たり、課題内容、影響、優先度、発生日、担当者、対応状況、対応策、対応結果、解決日を課題一覧にまとめ、一元管理すること。

また、その他必要と考えられる項目についても管理すること

#### (シ)情報セキュリティ管理

各作業工程において、情報セキュリティに関する事故及び障害等の発生を未然に防ぐこと、並びに、発生した場合に被害を最小限に抑えることを目的とするため、奈良県情報セキュリティ基本方針の内容を理解し、遵守すること

奈良県情報セキュリティ基本方針は、契約締結後、受託者が奈良県に守秘義務の誓約書を提出した後に開示するものとする。情報セキュリティ対策の実施状況については、定期的に内部監査を実施し、奈良県側に報告すること

情報セキュリティ対策の内容については、各作業工程の状況に応じて適宜改善策を検討し、県側の承認を得ること

情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合には、速やかに県側に報告し、対応策について協議すること

#### (ス)文書管理

会議・打合せにおける議事録の作成、保管、管理を行うこと

## 4. 環境条件

### (1) ハードウェア統合基盤

①本調達に係るサーバ等は、ハードウェア統合基盤接続用ファイアーウォールを除き、奈良県が外部データセンターに保有する仮想化基盤（ハードウェア統合基盤）に構築すること。CPU、メモリ、ディスク領域、WindowsOS、ウイルスバスター（WindowsOS の場合のみ）については、奈良県保有の資源を使用することができる。

②ハードウェア統合基盤への構築については、原則奈良県が用意する専用端末（2台）を利用して作業を行うこと。

### (2) 利用ネットワーク

マイナンバー利用事務ネットワークについては、完全閉域のネットワークであるため、インターネットに接続できません。

### (3) 利用機器等

ユーザーが使用する機器は、マイナンバー利用事務専用パソコンとする。接続端末の仕様は以下のとおりなので、契約期間中対応するものであること。また、契約期間中に接続端末の更新を予定しているので、必要に応じて対応すること。



① マイナンバー利用事務専用パソコン（301台）：

項目	仕様
機種	NEC VersaPro タイプVA PC-VK25LANGN
オペレーティングシステム (OS)	Microsoft社製 Windows10 Professional (64bit)
CPU	Intel社製Celeron 2950M 2.0GHz
メインメモリ	4GB
内蔵SSD	容量128GB
内蔵DVD-ROM装置	読み込みのみ
ディスプレイ装置	15.6型、TFT液晶、WXGA表示

※上記仕様はデジタル管理室調達の端末仕様であり、各所属で調達している端末の仕様は一部異なります。

② 中間サーバ接続用パソコン（2台）：

項目	仕様
機種	東芝 dynabook Satellite B35/R
オペレーティングシステム (OS)	Microsoft社製 Windows10 Professional (64bit)
CPU	Intel Celeron プロセッサ 3205U 1.50GHz
メインメモリ	4GB
内蔵HDD	500GB
ディスプレイ装置	15.6 (TFT/HD)

なお、マイナンバー利用事務専用ネットワークの管理対象となるパソコン、プリンタ及び業務システムは、以下のとおり。

**マイナンバー利用事務専用ネットワーク管理対象機器一覧 (R5.2月時点)**

システム名	所管課	配備所属	サーバ台数	端末台数 (内、デジタル管理室所管分)	プリンタ台数
マイナンバー利用事務専用パソコン・プリンタ	総務部 デジタル管理室	—	—	301(265)	44
		総務部 デジタル管理室	—	56(56)	1
		総務部 デジタル戦略課	—	5(5)	2
		総務部 総務厚生センター	—	2(2)	1
		文化・教育・くらし創造部 教育振興課	—	5(3)	1
		福祉医療部 地域福祉課	—	1(1)	1
		福祉医療部 障害福祉課	—	7(4)	1
		子ども・女性局 奈良っ子はぐくみ課	—	8(5)	1
		子ども・女性局 子ども家庭課	—	4(4)	1
		福祉医療部 健康推進課	—	16(16)	1
		教育委員会 高校の特色づくり推進課	—	1(1)	1
		教育委員会 学校支援課	—	17(2)	1

		福祉医療部 身体障害者更生相 談所	—	8(7)	1
		福祉医療部 中和福祉事務所	—	41(41)	2
		福祉医療部 吉野福祉事務所	—	12(12)	3
		こども・女性局 高田こども家庭相談センター	—	23(23)	3
		こども・女性局 中央こども家庭相談センター	—	43(34)	2
		福祉医療部 郡山保健所	—	17(17)	3
		福祉医療部 精神保健福祉センター	—	3(3)	1
		福祉医療部 中和保健所	—	9(6)	4
		福祉医療部 吉野保健所	—	13(13)	3
		教育委員会 盲学校	—	1(1)	1
		教育委員会 ろう学校	—	1(1)	1
		教育委員会 明日香養護学校	—	1(1)	1
		教育委員会 奈良東養護学校	—	1(1)	1
		教育委員会 奈良西養護学校	—	1(1)	1
		教育委員会 奈良養護学校	—	1(1)	1
		教育委員会 二階堂養護学校	—	1(1)	1
		教育委員会 大淀養護学校	—	1(1)	1
		教育委員会 西和養護学校	—	1(1)	1
		教育委員会 高等養護学校	—	1(1)	1
マイナンバー利用事務専用ネットワーク関 連システム (ファイルサーバ、ファイル暗号化サーバ、AD・ DNS サーバ、資産管理サーバ、ウイルス対策サ ーバ、WSUS サーバ、認証サーバ等)	総務部 デジタル戦略課・ デジタル管理室	総務部 デジタル戦略課・デ ジタル管理室	11	—	—
生活保護事務システム	福祉医療部 地域福祉課	—	2	—	3
		福祉医療部 中和福祉事務所	—	—	2
		福祉医療部 吉野福祉事務所	—	—	1
障害者手帳交付等システム	福祉医療部 障害福祉課	福祉医療部 障害福祉課	1	—	—
児童扶養手当(特別児童扶養手当)シス テム	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ 課	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課	1	—	1
こども家庭相談センター相談業務支援シ ステム	こども・女性局 こども家庭課	こども・女性局 中央こども家庭相談センター 高田こども家庭相談センター	1	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金電子計算 システム	こども・女性局 こども家庭課	こども・女性局 こども家庭課	1	—	—
精神障害者手帳・通院医療管理システム	福祉医療部 健康推進課	福祉医療部 精神保健福祉センター	1	—	—
特定疾患等システム	福祉医療部 健康推進課	福祉医療部 健康推進課	1	—	1
就学奨励費システム	教育委員会 学校支援課	教育委員会 学校支援課	1	—	—
高校奨学金等貸与・返還システム	教育委員会 学校支援課	教育委員会 学校支援課	14	—	—
税総合オンラインシステム	総務部 税務課	総務部 税務課	1	—	—
税総合システム用顔認証システム	総務部 税務課	総務部 税務課	1	—	—
税務総合システム	総務部 税務課	総務部 税務課	1	—	—
団体内統合宛名システム	総務部 デジタル戦略課	総務部 デジタル戦略課	3	—	—
中間サーバ接続端末	総務部 デジタル戦略課	総務部 デジタル戦略課	—	2	—
レセプト管理システム	福祉医療部 地域福祉課	—	—	—	3
		福祉医療部 地域福祉課	—	—	1

		福祉医療部 中和福祉事務所	—	—	1
		福祉医療部 吉野福祉事務所	—	—	1
合 計			40	303	52

#### (4) 関係規程

ファイルサーバ等の構築にあたっては、奈良県が定める以下の各規程に満足又は準拠すること。また、「マイナンバー利用事務ネットワーク」は、「総合行政ネットワーク（LGWAN）」と特定通信として接続可能であるため、LGWANの各規程についても満足すること。なお、希望者は、これらの書類を閲覧することができる。

- ・「奈良県情報セキュリティ基本方針」
- ・「奈良県ICT部門業務継続計画」
- ・「総合行政ネットワークASPガイドライン」
- ・納入する機器類は「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律」及び「令和4年度奈良県庁グリーン購入調達方針」に準拠する必要があります。

(<https://www.pref.nara.jp/secure/262337/R4housinn.pdf>)

## 5. 機器仕様等

### (1) 基本要件

導入する機器、ソフトウェア等

導入する機器、ソフトウェア等については、安定稼働の観点から、導入実績があり、契約期間中のサポートが可能であること。また、原則として契約期間中に必要となるライセンスやソフトウェアのバージョンアップ等については本調達の範囲にすべて含めること。

ソフトウェアについては、県が指定した端末にインストールを行うこと。なお、契約期間中にマイナンバー利用事務専用端末の更新が予定されているため、必要に応じて対応すること。

既存導入ソフトウェアの内、資産管理ソフトウェア以外については、変更可能とするが、変更する場合は、運用に係るマニュアルを作成すること。

※参考 ユーザー数と管理対象端末数は、以下のとおり。

ユーザー数：500ユーザー

管理対象端末数：303台（内訳は4.（3）のとおり）

### (2) 機器等仕様

#### ①ファイル暗号化システム一式

No.	項目	仕様等
1	ファイル暗号化システム	ユーザー管理については、Active Directory と連携が可能であること
2		500ユーザーがアクセス可能なライセンスをすべて含めること（必要なライセンスは含めること）
3		Microsoft Office ファイル、PDF・TXT・CSV形式等、汎用的なファイルの暗号化が可能であること

4		契約期間満了時等は、ファイル暗号化を一括解除（復号）する等、元ファイルの形式でデータ移行が可能な環境、ツール等を提供すること
5		年度更新時等、ユーザー情報の変更の際は、技術的支援を行うこと
6		使用方法等について、デジタル戦略課からの問い合わせに迅速に対応すること
7		ファイルサーバ上の共有フォルダにファイルが格納された時点で、ユーザーが特別に意識することなく、自動でファイルを暗号化すること
8		暗号化ファイルのまま、編集、上書き保存が可能であること
9		ファイル作成者・ファイル編集者ともに、暗号化ファイルを使用するときに、パスワードを意識することなく、操作が可能であること
10		暗号化ファイルを開く際、Microsoft Office 等のアプリケーションから開くことが可能なこと

## ②資産管理・ログ管理システム一式

No.	項目	仕様等
1	資産管理・ログ管理システム	奈良県保有の SKYSEA Client View Light Edition Server Government Licence 及び SKYSEA Client View Light Edition Client Government Licence の追加ライセンスを利用すること
2		対象端末 303 台分のライセンスを提供すること（契約期間中の保守ライセンス等を本調達に含めること）
3		4.（3）「マイナンバー利用事務専用ネットワーク管理対象機器一覧」に示す機器を管理対象とすること
4		契約期間中のバージョンアップの作業及び費用は、本調達に含めること

## ③二要素（顔）認証サーバ一式

No.	項目	仕様等
1	ユーザー管理	ユーザー数：500 ユーザー、管理対象端末：303 台に必要なライセンスをすべて含めること
2		顔認証による本人認証が可能であること
3		ユーザーデータの一元管理ができること
4		ユーザー追加／削除について Active Directory と連携できること
5		システム管理者によるユーザー情報の追加／変更／削除など、一括でのユーザー管理が可能なこと
6		ログイン時、ログアウト時、画面ロック時にログを取得すること
7		各端末がオフライン状態でのログを取得し、オンラインに切り替わった際にサーバにログ送信できること
8		ログ出力の項目として、日時、コンピュータ名、IP アドレス、ログオンユーザー名を取得し、二次利用可能な形式で保存可能なこと
9		管理権限委譲のために、ユーザー管理はシステム全体管理および全体部門や組織単位で管理ができること
10		認証サーバに登録されているユーザーについて、認証の可否を管理できること
11		1 つの Windows ユーザーに対して、複数のユーザー登録が可能であること

12		認証成功時、認証失敗時の生体情報ログを取得できること
13	本人認証機能	顔認証+PINコードの二要素の認証により、Windows へのログオンが自動でできること
14		離席状態になった際、離席状態になったことを自動的に検知してロックがかかること。また、在席状態になった際には容易にロック解除できること
15		端末操作中に画面ロックがかからないこと
16		顔認証+PINコードでログインできない場合は、手動でのID、パスワードでログイン可能なこと
17		オフライン状態でもクライアントの認証が行える機能を有すること
18		画面ロック解除時に、他のユーザーによる強制ログオフができること。
19		認証率95%以上とすること
20		一定間隔で端末利用ユーザーが本人であるということを確認し、認識できない場合、画面をロックする機能を有すること
21		運用管理
22	ユーザー向けのマニュアルを作成すること	
23	資産管理システム (SKYSEA Client View) と連携し、エージェントの配信・インストールが可能であること	
24	年度更新時等において、職員の負担がない運用設計とすること	

④ハードウェア統合基盤接続用ファイアーウォール・L2スイッチ

※設置場所は奈良県庁情報管理棟電子計算機室の奈良県保有の既設ラックとする。

No.	項目	仕様等
1	ファイアーウォール (2台)	FORTINET 社製 FortiGate-200F と同等以上の性能を有すること
2		冗長化を行うこと(Active-standby 方式)
3		設定に当たっては、ハードウェア統合基盤運用業者及び庁内ネットワーク管理者との調整を行うこと
4		本ファイアーウォールからハードウェア統合基盤接続ルータまでの LAN 線(カラー:オレンジ色、1000base-TX/T、CAT6、ツメ折れ防止コネクタ)10メートルを用意すること
5		本ファイアーウォールから庁内L3スイッチまでの LAN 線(カラー:オレンジ色、1000base-TX/T、CAT6、ツメ折れ防止コネクタ)20メートルを用意すること
6	L2スイッチ (1台)	Cisco 社製 C-9200 シリーズ相当で24ポート以上とすること
7		IEEE802.1x 認証及び MAC アドレス認証に対応すること
8		1ギガビットアップリンク、10/100/1000 イーサネット接続に対応すること
9		VLANに対応すること
10		庁内L3スイッチから本ファイアーウォールまでの LAN 線(カラー:オレンジ色、1000base-TX/T、CAT6、ツメ折れ防止コネクタ)20メートルを用意すること
11		本L2スイッチとファイアーウォールを接続するLAN線(カラー:オレンジ色、1000base-TX/T、CAT6、ツメ折れ防止コネクタ)を用意すること(同じラックに設置するため、長さは5メートル程度を想定)
12	無停電電源装置	出力容量は750VA以上であること

13	リース期間中、2年に1回バッテリーの交換を行うこと
----	---------------------------

### (3) 設置・設定等業務

#### 【前提条件】

各サーバは奈良県保有のハードウェア統合基盤上に構築すること  
 (ハードウェア統合基盤のリソースについては下記のとおり想定している。詳細については落札後、県と協議を行うこと)  
 既存システムからの移行及び動作検証を行うこと

#### ①ファイルサーバー式

- a) フォルダ構成の設計を行うこと
- b) フォルダのアクセス権限・データについて、既存環境からの移行を行うこと
- c) ユーザー管理については、本調達で構築する Active Directory と連携すること
- d) ファイルサーバの割り当てを行うこと  
 各所属(30所属程度)に1つの共有フォルダを作成し、運用することを想定している。  
 詳細については、奈良県と協議の上、決定すること
- e) フォルダ単位でのクォータ設定を行うこと
- f) ファイルのバックアップを14世代7日分取得する設定を行うこと
- g) 年度更新等、変更の際は、奈良県庁内にて支援を行うこと
- h) ファイルの重複排除機能の設定を行うこと
- i) 設計・設定内容については、奈良県と協議の上、決定すること
- j) 奈良県が提供するハードウェア統合基盤の環境は以下を想定している。詳細については、落札後県と調整を行うこと

CPU：4コア、メモリ：4GB、ディスク容量：3TB

OS：WindowsServer2019

#### ②ファイル暗号化サーバー一式

- a) システム設計を行うこと
- b) 暗号化フォルダの構成設計、既存環境からの移行を行うこと
- c) 必要に応じて、マイナンバー利用事務専用端末等の県が指定する端末にエージェントをインストールすること。実施の際は、ハードウェア統合基盤運用事業者等と連携し、各端末の設定を行うこと
- d) 本調達で構築する ActiveDirectory と連携する設定を行うこと
- e) 奈良県では現状、FinalCode Ver.6 VA パブリック (DigitalArts 社製) 500本を保有している。上記ソフトウェアを利用する場合は前述分の保守ライセンス、不足分のライセンス、その他必要なライセンスを契約期間分調達すること
- f) 奈良県が提供するハードウェア統合基盤の環境は以下を想定している。詳細については、落札後、奈良県と調整を行うこと

CPU：12コア、メモリ：24GB、ディスク容量：900GB

OS：WindowsServer2019

③バックアップサーバ設定一式

- a) ファイルサーバに保存する全データを1日に1回、1世代以上、奈良県が提供するバックアップ領域に自動的に保存すること
- b) ハードウェア統合基盤で提供する標準バックアップ機能（Windows標準のバックアップ機能）を利用したバックアップ方式とすること
- c) バックアップ及びリストアの作業について、ハードウェア統合基盤運用事業者等と協力し実施すること

④Active Directory サーバ（2台）一式

- a) ユーザー設計、ユーザー初期登録、ユーザー初期権限設定、セキュリティグループを既存環境から移行すること。なお、詳細については、奈良県と協議の上、決定すること
- b) 奈良県が提供するユーザーデータをCSV形式で取込・更新できる設定を行うこと  
なお、ファイルレイアウトについては、奈良県と協議の上、決定すること
- c) 設定したユーザー情報等を本調達の資産管理システム、二要素認証システムに対して提供し、構築・設定を行うこと。マイナンバー利用事務専用端末等の県が指定する端末への設定についても、ハードウェア統合基盤運用事業者等と連携・調整すること
- d) 奈良県が想定しているハードウェア統合基盤の環境は以下の通りを想定している（冗長化構成）。詳細については、落札後県と調整を行うこと  
CPU：2コア×2台、メモリ：4GB×2台、ディスク容量：100GB×2台  
OS：WindowsServer2019

⑤DNS サーバ（2台）一式

- a) データの初期登録・既存環境からの移行を実施すること
- b) 奈良県が想定しているハードウェア統合基盤の環境は以下の通りを想定している（2台の冗長化構成）。詳細については、落札後県と調整を行うこと  
CPU：2コア×2台、メモリ：4GB×2台、ディスク容量：100GB×2台  
OS：WindowsServer2019
- c) ④に示すActive DirectoryサーバにDNSの機能を備える場合、DNSサーバを別途構築しなくてもよいものとする

⑥WSUS・VAMTサーバー一式

- a) 現行の設定を引き継ぐこと
- b) 4.（3）「マイナンバー利用事務専用ネットワーク管理対象機器一覧」に示す接続機器等に対し、配信テストを実施すること
- c) 奈良県が想定しているハードウェア統合基盤の環境は以下の通りを想定している。詳細については、落札後県と調整を行うこと  
CPU：1コア、メモリ：4GB、ディスク容量：300GB

OS : WindowsServer2019

⑦ウイルス対策サーバ

- a) 奈良県が保有する、トレンドマイクロ社製ウイルスバスターコーポレートエディション Plus のインストールを行うこと（奈良県保有ライセンス利用）
- b) 4.（3）の「マイナンバー利用事務専用ネットワーク管理対象機器一覧」に示す対象ユーザー及び機器等の登録、初期設定を行うこと
- c) 奈良県が想定しているハードウェア統合基盤の環境は以下の通りを想定している。詳細については、落札後県と調整を行うこと

CPU : 2 コア、メモリ : 4 G B、ディスク容量 : 4 0 0 G B

OS : WindowsServer2019

⑧資産管理サーバー一式

- a) システム設計を行うこと
- b) 既存環境からの設定、ログデータ等の移行を行うことを行うこと
- c) 4.（3）の「マイナンバー利用事務専用ネットワーク管理対象機器一覧」に示す対象ユーザー及び機器等の登録、初期設定を行うことを行うこと
- d) 必要に応じてマイナンバー利用事務専用端末等の県が指定する端末にエージェントをインストールすること。実施の際は、ハードウェア統合基盤運用事業者等と連携し、各端末の設定を行うこと
- e) 奈良県では現状、SKYSEA Client View（SKY 社製）のサーバライセンス 1 本、クライアントライセンス 3 0 3 本を保有している。前述分の保守ライセンス、その他必要なライセンスを契約期間分調達すること
- f) 奈良県が提供するハードウェア統合基盤の環境は以下を想定している。詳細については、落札後、奈良県と調整を行うこと

CPU : 1 2 コア、メモリ : 2 4 G B、ディスク容量 : 9 0 0 G B

OS : WindowsServer2019

⑨二要素（顔）認証サーバ一式

- a) システム設計・初期設定を行うこと
- b) 本調達の ActiveDirectory と連携し、ユーザー情報・組織情報の初期登録・権限設定を行うこと
- c) 顔認証における顔写真の再登録に必要となる作業（撮影等）を調達に含めること
- c) 必要に応じてマイナンバー利用事務専用端末等の県が指定する端末にエージェントをインストールすること。実施の際は、ハードウェア統合基盤運用事業者等と連携し、各端末の設定を行うこと
- d) 奈良県では現状、ARCACLAVIS Ways（Rs OLFace）（両備システムズ社製）のサーバライセンス 1 本、クライアントライセンス 3 0 3 本を保有している。上記ソフトウェアを利用する場合は前述分の保守ライセンス、その他必要なライセンスを契約期間分調達すること



e) 奈良県が提供するハードウェア統合基盤の環境は以下を想定している。詳細については、  
落札後、奈良県と調整を行うこと

CPU：12コア、メモリ：24GB、ディスク容量：900GB

OS：WindowsServer2019

⑩ハードウェア統合基盤接続用ファイアーウォール・L2スイッチ・無停電電源装置

a) 機器の設置・現行設定の引き継ぎを行うこと（設置場所は、奈良県庁電子計算機室  
既設ラックを使用、設定内容については、奈良県と調整を行うこと）

b) ハードウェア統合基盤運用業者、庁内ネットワーク管理業者、その他奈良県が指定  
する関係業者との調整を行うこと

c) 接続テストを実施すること

## 6. 保守業務要件

### (1) 保守体制

①受託者は、奈良県からの保守受付を一元化した窓口にて実施すること

②障害等の発生時には速やかに復旧に努め、円滑なシステム管理・運用を継続的に行  
えるよう体制を整えること

③障害時連絡体制として、保守窓口または担当保守員への連絡が電話・FAX・電子メ  
ールいずれかの方法で常時できること

④本システムの障害情報について、奈良県に遅延なく公表すること

⑤本システムの障害情報については、必要に応じて関係業者にも障害情報の連絡を行  
うこと

### (2) 対応時間

①障害時の受付時間は24時間365日とすること（オンサイト保守を原則とする）

ただし、冗長化構成の機器は業務継続に支障がない障害の場合、保守対応時間は原  
則、年末年始を除く平日8時30分～17時15分とすること

（「サマータイム」等の実施により、開庁時間が変更となった場合は、対応時間を  
変更することがある）

②冗長化構成機器であるが、緊急時もしくは重大なセキュリティ事故等が発生した業  
務継続に支障が発生した場合、及び、冗長化がなくシステム運用に支障を来す機器  
の保守対応等は即時対応を行うこと

③障害コールから原則2時間以内に復旧作業に取りかけられること

### (3) 保守業務内容

①デジタル戦略課からの問い合わせに対して運用サポートを行うこと

②対象機器及びソフトウェアの保守期間は本稼動から契約期間中とすること

③機器故障の場合は故障部品の交換対応を速やかに実施し、再セットアップを行うこ  
と

④障害復旧作業の実施に際しては、奈良県と協議の上、作業内容・作業時間等を決定

すること

- ⑤インシデントが発生した場合は、障害の一次切り分けを受託者が責任をもって実施すること
- ⑥障害の切り分け実施後、障害の原因が受託者側によるものであった場合は、迅速に受託者が保守対応を行うものとし、障害の原因がそれ以外の場合には、事前に取り決めた手段により、奈良県と関係業者に対し迅速に連絡を行い、連携して復旧作業を行うこと
- ⑦障害対応の実施は障害復旧および及び障害報告を行いその履歴管理を行うこと
- ⑧計画保守対応の実施は事前に奈良県への報告を行い、システム運用上の影響を考慮し、適切な計画の元に作業を実施すること
- ⑨保守受付窓口は一元化し、障害時には迅速な障害切り分け及び復旧作業を行うこと
- ⑩保守の内容は、ソフトウェアの再インストール、システムの復旧、バックアップからのリカバリ、修正ソフトウェアの適用等を含めること

## 7. その他

### (1) システム等の連携

既存システム等との連携が必要となった場合は、対応すること。

### (2) 次期システムへの移行

- ①ログ管理データ等については、CSV等汎用的なデータで出力可能であること
- ②ファイルサーバ等のデータ移行時に支援を行うこと
- ③暗号化されたファイルについては、元ファイルのファイル形式に一括変換する等、次期システムへの移行を支援すること

### (3) 契約期間終了時のデータ消去

- ①契約期間（再リース期間を含む）終了後は、機器等を撤去回収するものとし、その費用も負担すること
- ②機器等の撤去回収前に、ハードディスク等のデータ内容を完全消去し、その作業が完了した旨の証明書を発行すること